



2023年3月期第3四半期 決算短信〔FRS〕(連結)

2023年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド

コード番号 7699 URL <http://www.ops-sys.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer) (氏名) Neo Puay Keong

問合せ先責任者(役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan 代表取締役社長 (氏名) 重田 直行 (TEL) 03-6841-3922

四半期報告書提出予定日 2023年3月14日 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無(アナリスト・機関投資家向け)

1. 2023年3月期第3四半期連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)(千米ドル未満四捨五入)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前四半期利益		四半期利益		四半期包括利益合計額	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%
2023年3月期 第3四半期	260,580 (34,578,977)	9.0	34,648 (4,597,756)	33.7	14,569 (1,933,338)	△ 4.0	12,037 (1,597,361)	△ 8.8	11,577 (1,536,277)	△ 12.7
2022年3月期 第3四半期	239,095 (31,727,861)	36.7	25,916 (3,439,082)	25.4	15,180 (2,014,399)	33.2	13,199 (1,751,464)	33.5	13,262 (1,759,915)	29.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	米ドル (円)	米ドル (円)
2023年3月期 第3四半期	0.5716 (75.85)	0.5716 (75.85)
2022年3月期 第3四半期	0.6366 (84.48)	0.6366 (84.48)

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「四半期利益」を基に算定しています。
株式発行の詳細に関しては、4. その他(3)をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	%
2023年3月期 第3四半期	201,657 (26,759,883)	66,341 (8,803,446)	66,341 (8,803,446)	32.9
2022年3月期	179,321 (23,795,874)	59,818 (7,937,819)	59,818 (7,937,819)	33.4

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)
2023年3月期 第3四半期	7,371 (978,167)	△ 977 (△ 129,614)	363 (48,226)	29,482 (3,912,209)
2022年3月期 第3四半期	△ 20,704 (△ 2,747,449)	△ 6,732 (△ 893,360)	24,812 (3,292,611)	17,942 (2,380,879)

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合計
	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)
2022年3月期 (注2)	—	0.0556 (6.00)	—	0.1500 (17.00)	0.2056 (23.00)
2023年3月期 (注3)	—	0.0900 (12.00)	0.1500 (19.00)		
2023年3月期 (予想)				—	0.2400 (31.00)

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) (注3) ()の日本円は、JDR受益者への支払金額です。

(注3) 詳細は、2022年9月22日付及び2023年1月5日付通時開示「当社有価証券信託受益証券の受益者への分配金の単価決定に関するお知らせ」を参照願います。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	米ドル (円 銭)	%
2023年3月期 通期	328,100 (43,538,870)	3.0	44,800 (5,944,960)	31.4	19,300 (2,561,110)	1.2	16,000 (2,123,200)	△ 3.9	0.7598 (100.83)	△ 5.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2023年2月3日に通期業績予想の修正を開示しております。(2023年2月3日付適時開示「通期業績予想の修正に関するお知らせ」)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① FRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行株式数(自己株式を含む)	2023年3月期第3四半期	21,057,844株	2022年3月期	21,057,844株
②期末自己株式数	2023年3月期第3四半期	0株	2022年3月期	0株
③期中平均株式数	2023年3月期第3四半期	21,057,844株	2022年3月期第3四半期(注)	20,731,924株

(注) 2022年3月期第3四半期の期中平均株式数は、2021年5月12日の株式分割による普通株式数の増加分を調整しています。

(4) 本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象ではありません。

(5) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=132.70円

(2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値)により計算されています。

○添付資料の目次

1. 定性的情報	1
(1) グループ事業概要	1
(2) グループ経営成績概要	1
(3) 連結業績予想に関する情報	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 定量的情報	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 定性的情報

(1) グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っています。

2022年12月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社17社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社、及び持分法適用関連会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次のとおりであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の約60～70%を占めています。

②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、A*STAR（シンガポール科学技術研究庁）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn. Bhd. において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有した高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）品の製造・供給を行っています。

(2) グループ経営成績概要

財政状態計算書

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して22.3百万米ドル増加しました。主に売掛金及びその他の債権の増加13.2百万米ドル、現金及び現金同等物の増加7.0百万米ドル、棚卸資産の増加2.3百万米ドルなどの要因が寄与しましたが、これらの増加は、その他の非流動資産の0.1百万米ドルの減少により一部相殺されています。

売掛金及びその他の債権の増加については、主に2022年3月と比較して2022年12月時点での回収時期の違いによるものです。棚卸資産の増加は、2022年12月に主要な最終顧客からの需要が急激に減速したため、在庫が過剰になったことによるものです。現金及び現金同等物の増加については、主に運転資金への現金支出を2022年3月31日時点と比較して、減少させたことによるものです。また、非流動資産の減少は、主に減価償却によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して、15.8百万米ドル増加しました。この増加は、主に有利子負債の増加7.8百万米ドル、買掛金及びその他の債務の増加5.8百万米ドル、未払税金の増加2.6百万米ドルによるものですが、繰延税金負債の減少0.4百万米ドルにより一部相殺されています。

買掛金及びその他の債務の増加は、売上増加に伴う仕入の増加及び棚卸資産の増加によるものです。有利子負債の増加は、主に当第3四半期末における貿易金融の増加によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末の59.8百万米ドルから66.3百万米ドル増加し、66.3百万米ドルとなりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加7.0百万米ドルによるものですが、配当金総額5.1百万米ドルにより相殺されています。

損益計算書

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比9.0%増の260.6百万米ドルとなりました。増収の要因は、主に高価格戦略によるものです。

売上原価は、コスト抑制と売上収益の増加により、前年同期より12.8百万米ドル(6.0%)増加し、225.9百万米ドルとなりました。売上総利益率は、前年同期の10.8%から上昇し、13.3%となりましたが、これは主にプロダクトミックスによるものです。

売上総利益は、前年同期の25.9百万米ドルに対し、当第3四半期では34.6百万米ドルとなりました。四半期利益は、前年同期の13.2百万米ドルから12.0百万米ドルへ減益となりました。四半期利益の減益の要因は、主に営業費用の増加によるものです。

営業費用(販売費、管理費及びその他の営業費用を含む)は、前年同期の10.9百万米ドルから18.6百万米ドルへと7.7百万米ドル増加(71.3%)しました。この増加は主に、マレーシアリングットとインドネシアルピアの対米ドル安による為替差損の増加、在庫陳腐化引当金の増加、事務・専門サービス料の増加、配送・物流コストの増加及び人件費の増加によるものです。

金融費用は、2.2百万米ドルとなり、前年同期の1.0百万米ドルから127.9%の増加となりました。この増加は、主にシンガポールにおける銀行金利の上昇によるものです。

その他の収益は、前年同期の0.9百万米ドルから0.3百万米ドル減少(36.5%)し、0.6百万米ドルとなりましたが、この減収は主に、助成金及び債権、受取手数料、為替差益等の減少によるものです。

税金費用は、前年同期の2.0百万米ドルから27.8%増加し、2.5百万米ドルとなりました。これは、主に前年同期に利益実績に対する税制優遇措置が適用されていたことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末の17.9百万米ドルから11.6百万米ドル増加し、29.5百万米ドルとなりました。また、定期預金残高は3.9百万米ドルとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、7.4百万米ドルとなりました。運転資本増減考慮前営業利益は、20.1百万米ドルとなり、12.4百万米ドルの運転資本のマイナス変動と0.3百万米ドルの法人所得税の支払により一部相殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、1.0百万米ドルとなりました。この支出は、主に設備の取得0.5百万米ドルと子会社株式の取得0.3百万米ドルによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、0.4百万米ドルの収入となりました。これは主に、銀行借入7.9百万米ドルによるもので、配当金の支払5.1百万米ドル、利息の支払1.6百万米ドルで一部相殺されました。

(3) 連結業績予想に関する情報

第2四半期決算短信発表時点では、新型コロナウイルス感染症の収束及び、欧州の状況は不透明ではあるものの、極端な悪化はないと想定しており、下半期の売上収益及び当期利益は堅調に推移するものと予想していました。しかし、最終顧客からの最新情報の入手や市場材料価格の下落により、2023年2月3日に2023年3月期通期業績予想を修正いたしました。

2023年3月期通期連結業績予想の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上収益	売上総利益	税引前利益	当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	千米ドル (千円) 409,900 (54,393,730)	千米ドル (千円) 43,400 (5,759,180)	千米ドル (千円) 22,500 (2,985,750)	千米ドル (千円) 18,500 (2,454,950)	米ドル (円 銭) 0.8785 (116.58)
今回修正予想 (B)	328,100 (43,538,870)	44,800 (5,944,960)	19,300 (2,561,110)	16,000 (2,123,200)	0.7598 (100.83)
増減額 (B-A)	△81,800 (△10,854,860)	1,400 (185,780)	△3,200 (△424,640)	△2,500 (△331,750)	
増減率 (%)	△20.0	3.2	△14.2	△13.5	
(ご参考) 前期連結実績	318,452 (42,258,580)	34,085 (4,523,080)	19,079 (2,531,783)	16,652 (2,209,720)	0.8001 (106.17)

(注1) 当社業績予想は米ドルで行っております。本書において円で表示している金額は、便宜上、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=132.70円で換算された金額です。

(注2) 当社は、個別での財務諸表を作成しておりませんので、連結業績予想のみを開示しております。

しかし、ウクライナ紛争が終結しない状況が続き、また新型コロナウイルスの新種が予想以上に感染を拡大した場合、状況は急速に変化し、再びサプライチェーンに影響を及ぼし、多くの国々で運用コストが上昇する可能性があります。また、一部の国々の政治情勢が不確実であるため、見通しがさらに悪化する可能性があります。さらに、世界的な金利上昇は今後も続くことが予想されるため、資金調達コストの上昇につながります。当社は、これらの影響が2023年3月期中は続く想定しており、今後も市場の動向を注意深く監視し、当社グループの業績に重大な影響が発生した場合には、速やかに開示いたします。

詳細につきましては、2023年2月3日付適時開示「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照願います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、一般に公正妥当と認められた国際会計基準(IFRS)に準拠するシンガポール財務報告基準(FRS)を採用しております。

3. 定量的情報

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
有形固定資産	18,798	2,494,511	17,690	2,347,509
使用権資産	155	20,524	615	81,598
関連会社株式	973	129,153	1,298	172,242
無形資産及びのれん	5,230	694,080	4,868	645,983
その他の債権	-	-	414	54,930
繰延税金資産	57	7,535	222	29,501
非流動資産	25,213	3,345,802	25,107	3,331,763
棚卸資産	65,158	8,646,458	67,464	8,952,474
売掛金及びその他の債権	62,562	8,302,042	75,726	10,048,842
現金及び現金同等物	26,387	3,501,573	33,359	4,426,804
流動資産	154,108	20,450,072	176,550	23,428,120
資産合計	179,321	23,795,874	201,657	26,759,883
資本				
資本金	26,074	3,459,960	26,074	3,459,960
為替換算調整勘定	△ 48	△ 6,413	△ 509	△ 67,496
利益剰余金	33,793	4,484,272	40,776	5,410,983
資本合計	59,818	7,937,819	66,341	8,803,446
負債				
その他の債務	90	11,928	99	13,140
長期有利子負債	14,931	1,981,285	12,679	1,682,474
繰延税金負債	712	94,487	342	45,412
非流動負債	15,732	2,087,700	13,120	1,741,026
買掛金及びその他の債務	42,706	5,667,104	48,519	6,438,445
短期有利子負債	58,361	7,744,493	68,398	9,076,414
未払税金	2,704	358,758	5,279	700,552
流動負債	103,771	13,770,355	122,196	16,215,411
負債合計	119,503	15,858,055	135,316	17,956,437
資本及び負債合計	179,321	23,795,874	201,657	26,759,883

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上収益	239,095	31,727,861	260,580	34,578,977
売上原価	△ 213,178	△ 28,288,779	△ 225,932	△ 29,981,220
売上総利益	25,916	3,439,082	34,648	4,597,756
その他の収益	901	119,621	572	75,948
販売費	△ 2,931	△ 388,996	△ 4,893	△ 649,317
管理費	△ 5,847	△ 775,883	△ 7,675	△ 1,018,468
その他の営業費用	△ 2,084	△ 276,603	△ 6,037	△ 801,101
金融費用	△ 951	△ 126,232	△ 2,168	△ 287,686
持分法による投資損益	176	23,409	122	16,206
税引前四半期利益	15,180	2,014,399	14,569	1,933,338
税金費用	△ 1,981	△ 262,935	△ 2,532	△ 335,978
四半期利益	13,199	1,751,464	12,037	1,597,361
その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性がある項目:				
在外営業活動体の外貨換算差額	65	8,580	△ 469	△ 62,240
投資による外貨換算差額	△ 1	△ 129	9	1,156
その他の包括利益	64	8,451	△ 460	△ 61,084
四半期包括利益	13,262	1,759,915	11,577	1,536,277

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

グループ	会社の所有者に帰属する持分 為替換算 調整勘定			(単位：千米ドル()千円)
	資本金	利益剰余金	資本合計	
2021年4月1日残高	18,510 (2,456,333)	△ 70 (△ 9,307)	21,470 (2,849,125)	39,911 (5,296,151)
四半期包括利益合計				
四半期利益	-	-	13,199 (1,751,464)	13,199 (1,751,464)
その他の包括利益				
外貨換算差額	-	64 (8,451)	-	64 (8,451)
その他の包括利益合計	-	64 (8,451)	-	64 (8,451)
四半期包括利益合計	-	64 (8,451)	13,199 (1,751,464)	13,262 (1,759,915)
資本に直接認識される 所有者との取引額 所有者による拠出及び 所有者への分配				
普通株式の発行	8,773 (1,164,202)	-	-	8,773 (1,164,202)
資本から控除される 新規株式公開費用	△ 1,210 (△ 160,576)	-	-	△ 1,210 (△ 160,576)
配当金	-	-	△ 1,172 (△ 155,471)	△ 1,172 (△ 155,471)
所有者による拠出及び 所有者への分配額合計	7,563 (1,003,626)	-	△ 1,172 (△ 155,471)	6,392 (848,155)
2021年12月31日残高	26,074 (3,459,960)	△ 6 (△ 856)	33,497 (4,445,118)	59,565 (7,904,222)

グループ	会社の所有者に帰属する持分 為替換算 調整勘定			(単位：千米ドル () 千円)
	資本金	利益剰余金	資本合計	
2022年4月1日残高	26,074 (3,459,960)	△ 48 (△ 6,413)	33,793 (4,484,272)	59,818 (7,937,819)
四半期包括利益合計				
四半期利益	-	-	12,037 (1,597,361)	12,037 (1,597,361)
その他の包括利益				
外貨換算差額	-	△ 460 (△ 61,084)	-	△ 460 (△ 61,084)
その他の包括利益合計	-	△ 460 (△ 61,084)	-	△ 460 (△ 61,084)
四半期包括利益合計	-	△ 460 (△ 61,084)	12,037 (1,597,361)	11,577 (1,536,277)
資本に直接認識される 所有者との取引額 所有者による拠出及び 所有者への分配				
配当金	-	-	△ 5,054 (△ 670,650)	△ 5,054 (△ 670,650)
所有者による拠出及び 所有者への分配額合計	-	-	△ 5,054 (△ 670,650)	△ 5,054 (△ 670,650)
2022年12月31日残高	26,074 (3,459,960)	△ 509 (△ 67,496)	40,766 (5,410,982)	66,341 (8,803,446)

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
税引前利益	15,180	2,014,399	14,569	1,933,338
調整:				
棚卸資産陳腐化引当金	73	9,638	2,179	289,145
無形資産償却費	362	48,097	362	48,097
棚卸資産の除却 純額	7	986	19	2,466
有形固定資産の除却	1	76	4	522
有形固定資産償却費	919	121,951	923	122,523
使用権資産償却費	183	24,335	150	19,963
有形固定資産売却益	-	-	△ 4	△ 498
貸倒引当金減損損失戻入額 純額	141	18,761	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-	△ 77	△ 10,220
関連会社の損益	△ 176	△ 23,409	△ 122	△ 16,206
受取利息	△ 22	△ 2,962	△ 28	△ 3,713
支払利息	951	126,232	2,168	287,686
未実現為替差益	△ 71	△ 9,434	△ 15	△ 2,014
運転資本の増減考慮前営業利益	17,548	2,328,668	20,129	2,671,088
運転資本の変動:				
棚卸資産	△ 29,551	△ 3,921,454	△ 3,152	△ 418,211
売掛金及びその他の債権	△ 10,950	△ 1,453,070	△ 10,673	△ 1,416,346
買掛金及びその他の債務	3,588	476,144	1,411	187,229
営業活動による増減額	△ 19,365	△ 2,569,712	7,715	1,023,761
法人所得税の支払額	△ 1,339	△ 177,737	△ 344	△ 45,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,704	△ 2,747,449	7,371	978,167
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	22	2,962	28	3,713
有形固定資産の売却による収入	-	-	4	498
有形固定資産の取得による支出	△ 6,755	△ 896,323	△ 478	△ 63,371
関連会社に対する投資の増加	-	-	△ 194	△ 25,726
子会社取得 (取得現金控除後)	-	-	△ 337	△ 44,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,732	△ 893,360	△ 977	△ 129,614
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	8,773	1,164,202	-	-
株式の発行による支出	△ 1,210	△ 160,576	-	-
担保に供されている定期預金の増減額	△ 155	△ 20,537	△ 703	△ 93,301
取締役に対する報酬額の減額	-	-	7	948
有利子負債による収入	152,271	20,206,366	157,609	20,914,648
有利子負債の返済	△ 132,651	△ 17,602,789	△ 149,726	△ 19,868,599
リース負債の返済	△ 208	△ 27,645	△ 143	△ 19,001
配当金の支払額	△ 1,172	△ 155,471	△ 5,054	△ 670,650
利息の支払額	△ 836	△ 110,939	△ 1,626	△ 215,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,812	3,292,611	363	48,226

現金及び現金同等物の増減額	△ 2,624	△ 348,198	6,758	896,779
現金及び現金同等物の期首残高	20,511	2,721,841	23,212	3,080,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	7,236	△ 489	△ 64,848
現金及び現金同等物の期末残高	17,942	2,380,879	29,482	3,912,209

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
財政状態計算書における 現金及び現金同等物	26,387	3,501,573	33,359	4,426,804
定期預金(担保付)	△ 3,175	△ 421,294	△ 3,878	△ 514,595
キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	23,212	3,080,278	29,482	3,912,209

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2022年3月期会計年度の年次財務諸表に採用され、記載されているものと一致しています。

2022年4月1日に開始した当事業年度から適用されるFRS、及びFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報

当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
ジェネリック (汎用) プラスチック	158,245	20,999,088	155,317	20,610,619
スペシャリティ (特殊) プラスチック	80,850	10,728,773	105,263	13,968,358
合計	239,095	31,727,861	260,580	34,578,977

4. 2023年3月期第3四半期における新規連結子会社

当第3四半期において、新たな子会社の増加はありませんでした。